



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	月刊DRF 第38号
Author(s)	デジタルリポジトリ連合; Digital Repository Federation
Description	事務局: 北海道大学附属図書館 http://drf.lib.hokudai.ac.jp/ で公開したもの
Issue Date	2013-03-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/73589
Type	journal
File Information	DRFmonthly_38.pdf



特集1：学位規則改正詳報

2013年4月より学位規則が改正され、電子化された博士論文をインターネットを通じて公表することが義務付けられます。今月号では、改正にあたって各大学図書館での対応や注意点等について、「学位論文電子化の諸問題に関するWG」座長の富田健市氏（岡山大）に解説していただきました。



先月号に省令改正の通知が2月中には文部科学省から各大学に送られる予定と書かせてもらいました。2月19日現在ではまだ送られてきていないので確定的ではありませんが、現段階で判明していることから解説と各大学図書館での対応の注意点を書くこととします。通知が到着しましたら、必ずそちらを熟読して対応をお願いします。

今回の改正は、文部科学省から中央教育審議会に出された諮問にも理由としてあげられているように、「教育研究成果の電子化及びオープンアクセスの推進の観点から、印刷公表に代えて、インターネットの利用により公表する必要がある」ことから実施されました。これまでは、博士論文を製本した冊子を所属大学と国立国会図書館（以下「NDL」）に送付することで、印刷公表の条件を満たしたものととして運用されてきました。これをインターネットからの公表に代えるということで、入手方法が格段に改善されます。

インターネットからの公表の手段としては、主として機関リポジトリが想定されています。その理由の一つとして、インターネットからの公表及び高等教育局長通知で要請されるNDLへの電子ファイルの提供を効率的に実施できることが挙げられます。

現在想定されている仕組みでは、機関リポジトリに登録しておけば国立情報学研究所（以下「NII」）がメタデータのハーベストを行い、それを基にNDLが各機関リポジトリから本文をハーベストすることになっています。機関リポジトリ以外から公表する場合にはこの仕組みが使えませんので、NDLが用意する専用システムから本文を個別にアップロードしなくてはなりません。まだ機関リポジトリを整備できていない大学では、ぜひこの機会に導入を検討してみてください。自力での構築が難しい場合には、地

域共同リポジトリやNIIの共用リポジトリ（JAIRO Cloud）も利用できます。

しかしながら、全ての博士論文がインターネットで全文の公表が可能というわけではありません。個人情報や特許情報が含まれている等の「やむを得ない事由」が学位取得後1年以内という規則上の制限内に解消されないものについては、全文に代えて著者が作成した要約を公表することになります。「やむを得ない事由」かどうかは、最終的には各大学あるいは研究科が判断することであり、図書館とは直接関係がないかもしれませんが、拡大解釈による運用に対しては、改正の趣旨から限定的にすべきと提言することもあります。また、要約を公表した場合でも希望者があれば全文を閲覧させなくてはなりませんし、その事由が解消した場合には速やかに全文と置き換える必要があります。これらのことは、学位取得予定者に対して適切に伝えておかなくてはなりません。

このように今回の改正にあたっては、機関リポジトリの準備のように大学図書館として対応しなくてはならない案件と、「やむを得ない事由」の決定等、大学としての対応の際に図書館として貢献できる案件とがあります。これらの案件を取りまとめ、簡単な解説を付した「学位規則の改正に対する留意事項」を現在「学位論文電子化の諸問題に関するワーキング・グループ」で作成中です。改正通知が各大学に送付され次第、あまり間を置かずに完成・送付予定ですので、各大学で活用いただきたいと思います。



第7回SPARC Japanセミナーレポート

2013年2月19日に国立情報学研究所で第7回SPARC Japanセミナーが行われました。

2012年度最後のセミナーのテーマは「図書館によるオープンアクセス財政支援」ということで、図書館とオープンアクセスの財政基盤に焦点を当てた内容となりました。コーネル大学図書館のOya Riger氏を迎え、「arXiv.org：オープンアクセスにおける組織的なビジネス展望」と題した基調講演を中心に、ミニレクチャー、ショートトーク、2つの講演、そして最後にパネルディスカッションと盛りだくさんの内容となりました。



前回の第6回SPARC Japanセミナーではオープンアクセスの興隆によって今後の図書館業務はどう変わるかが議論されました。今回のセミナーは前回の「問題演習」として、会員制による財政参加が始まっているarXiv.orgと、購読負担の枠組み変更(リダイレクト)が始まるSCOAP³について、具体的な話を聞くことができました。オープンアクセスによって購読料を払わなくても良くなった図書館は、今後そのオープンアクセスをどのような形で支援するのかという問題提起や、日本で京都大学基礎物理学研究所図書室が20年にも渡りarXiv.orgの活動を支援をしてきた例が紹介されました。さらに、日本のSCOAP³タスクフォースのメンバーでもある東京工業大学附属図書館の砂押さんからSCOAP³の日本の大学の対応について詳細な発表がありました。また、SCOAP³の対象誌にもなっているPTEPの編集長で研究者でもある坂井先生からは、投稿料が無料になれば、どの学術誌に投稿するのがよいのかその理由が明確にならないとの指摘等、研究者の立場からオープンアクセスの投稿無料化が実現できた場合の影響についてお話がありました。



最後のパネルディスカッションでは東京大学附属図書館の木下さんをモデレータ、Oyaさん、砂押さん、坂井先生をパネリストとして、図書館が財政支援を行いオープンアクセスを持続可能なものにするためには、個々の大学の事情を配慮しつつも、研究者のニーズに応えたシステムや方針を作っていくなくてはならないのではないかと議論されました。

<柴田 育子（一橋大学）>

関係解説

●SCOAP³

高エネルギー物理学分野の査読付きジャーナル論文のオープンアクセス化を目的とした、国際連携プロジェクト。スイスのCERN（欧州原子核研究機構）が中心となって、世界の研究機関、大学図書館などに協力を呼びかけている。図書館等が従来「購読料」として支払っていたものを「出版料」に振替えることでオープンアクセス化を目指す。2014～2016年にかけて12誌がオープンアクセス誌になる予定。どのジャーナルをOAとするかは、入札で決定した。これにより図書館の雑誌購読料の削減を狙う。日本ではSCOAP³タスクフォースによって、各関係機関との調整が現在進んでいる。

●雑誌とOAの関係

雑誌がオープンアクセスになる場合、主な財源は研究者/著者から支払われるAPCで賄われることが多い。またそれは、研究費や外部資金といった大学の予算から支払われることがほとんどである。従来の購読料と違い、APCの支払いによるオープンアクセスは、論文の読み手を制限せず、より多くの人が読める環境を実現する。契約するタイトルがオープンアクセスになれば、図書館は従来の契約・支払いといった業務をする必要がなくなる。そのような状況のなかで、図書館は新たな役割が求められている。今後、図書館がオープンアクセスにどのように貢献できるのか、世界のオープンアクセスの動向や現在進行中のプロジェクトを注視する必要がある。

地域ワークショップ（中国・四国）報告



2013年2月1日（金）情報交流館 e-とぴあ・かがわにて中国・四国地区DRF地域ワークショップ「DRF-Kagawa」を開催しました。メインテーマは「共同リポジトリ」。オープンアクセスや機関リポジトリ、地域共同リポジトリの現在の動向について取り上げた講演を皮切りに、中国・四国地区の共同リポジトリに関する5つの事例報告、共同リポジトリのシステムとして実績のあるソフトウェア「Earmas」を利用した登録実習を行いました。国立情報学研究所の共用リポジトリサービスJAIRO Cloudの運用も開始され、機関リポジトリの「運営のかたち」に変化がみられる可能性もありますが、共同構築を通じて形成された地域コミュニティによるノウハウの共有や情報交換の有用性を改めて実感するワークショップになりました。



当日行ったアンケートより参加者のコメントを一部ご紹介します♪



OAの現状と機関リポジトリの役割から、（地域）共同リポジトリの概論について短い時間でもよくまとめられていて理解が深まりました。



各共同リポジトリにて抱えている課題を聞きまして、自分たちが抱えている課題と同じものが多くあり、それに対してどのように対応していくのかについては興味深く聞かせて頂きました。



長い講義よりも多くの事例紹介や実習などプログラムがよかった。



地域共同リポジトリに特化されていて参考になった。



講演、事例報告、実習をとおして、ぼんやりとしていた機関リポジトリの理解がかなり進んだ気がします。



実際の作業はこれからなので、また、ぜひこういう研修を実施していただけたら、ありがたいです。



共同リポジトリの枠組みについて各県域いろいろあると思った。それぞれの特徴や戦略として何を指すかをもっと知りたいと思った。



DRF-Kagawa をもっと知りたいあなたはDRF Wiki をチェック！

<http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?DRF-Kagawa>

“生涯99ドル!?” -- 「PeerJ」創刊（DRFメーリングリストの話題から）

元PLOS ONE出版代表のピーター・ビンフィールド氏（本誌2012年3月増刊号参照）が新たに立ち上げたOA誌「PeerJ」が、2月12日、最初の30編の論文を刊行しました。生涯99ドルからの会員制システムで、会員は軽量の査読（科学的妥当性を審査、知見の重要性を問わない）を受け研究論文をOA出版できます。



オンラインジャーナルのGUI設計としても示唆に富んだ作り。著者・編集者・査読者間の査読過程を論文出版時に公開するか否かを、著者が選択する、質にも関わる挑戦的な部分も。数だけ増えるばかりのジャーナル飽和の時代に、科学者が認め必要とするジャーナルの有り様に一石を投じたのでは。分野の広がりに関心あり。

谷藤幹子（物質・材料研究機構）

PLOS ONEの化け物のような成長ぶりは、PLOSブランドで4を超えるIFを初期に叩き出したことに拠るところが大きいと思います。PeerJが、これからどうやって科学者の支持を勝ち取っていくか注目。

杉田茂樹（小樽商科大学）

最初に登録料を払えば生涯投稿無料＝常に新しい著者が必要で、深くコミットする著者は新たな共著者を連れてこない限りむしろ邪魔というPeerJ。メインターゲットは現れては消える（涙）若手かと思いましたが、創刊30本の著者はけっこう多様ですね。共著数は多めなので、これはうまく続くかも？

佐藤翔（筑波大学大学院）



「電子ジャーナル」が学術コミュニケーションの様相、手段、財政、そして理念までも変えたことを象徴する媒体である（はじまりのおわり）のか、これによって従来の学術コミュニケーションが決定的に消え去る（おわりのはじまり）のどちらか。

土屋俊（大学評価・学位授与機構）

DRFメーリングリストの購読はこちらから

<https://ml.hines.hokudai.ac.jp/mailman/listinfo/drf>

特集2：2012年度DRF活動報告

企画WG



BOAIは新提言で「オープンアクセスがデフォルトたならねばならない」と断じました。我が国の機関リポジトリの歴史も千葉大学CURATOR始動以来10年目に突入します。インパクトファクターに代わる論文単位評価指標の広がり、リサーチ・データ・マネジメントへの挑戦、オープンアクセス出版の繁栄など、さまざまな動きが独立にあるいは絡み合いながら絶えず進んでいます。オープンアクセス方針を持つ大学や研究機関も250を超えました。機関リポジトリ運営に資する互助努力のセンターとして、来期以降も、活きいきとした機関間協働を続けましょう。

杉田 茂樹 (企画WG主査)

今年度初めて設置された集会WGは研修やワークショップの企画・実行部隊として年間を通じて大忙しでした。この3年間、機関リポジトリの公開機関数は増え続け、とどまるところを知りません。そのような状況下参加者間で共有したい基本事項を押さえながらも、最新動向や参加者ニーズを取り入れたプログラム作りをしていくことで、今後も日本の機関リポジトリを活気付けるお手伝いをしていきたいと思います。

ーたくさんのご参加ありがとうございました！ー

機関リポジトリ新任担当者研修 73名、機関リポジトリ中堅担当者研修 12名
主題ワークショップ (医学・看護学) のべ113名、テーマ別ワークショップ (rliasion) 31名
地域ワークショップ のべ96名(近畿38、東北36、中国・四国22)、
第9回DRFワークショップ in 図書館総合展 のべ149名

濱 知美 (集会WG主査)

集会WG



国際連携WG



国際連携WGでは、今年度も海外の関係団体と積極的に交流を図ってきました。オープンアクセスの手段としてこれからリポジトリ運用に力を入れていく国や地域がある一方で、英国や豪州のリポジトリ関連プロジェクトは、日本のCSI事業同様、転換期を迎えていました。しかしリポジトリ担当者はこの国でも皆元気で、真剣にオープンアクセスの理念を愛し、大学や研究機関の内で、外で、対話を続けています。今後も、関係団体との情報交換、共有を行いながら、国内にも各地の動きをリアルタイムで紹介してまいります。オープンアクセスを、リポジトリ活動の様々な工夫を、楽しく世界中で語りましょう。

土出 郁子 (国際連携WG主査)

今年はOR2012へ参加する機会を得、機関リポジトリデータにおける研究データ管理や識別子の利用といった世界の発展的取組を目の当たりにすることができました。来年度は、学位規則の改正による博士論文のインターネット公開義務化や、JaLCのdoi付与サービスの開始等、機関リポジトリ周辺の動向も活発になります。各運用機関は、これらの動きを視野に入れ、発展性も意識しておく必要があるでしょう。技術ワーキンググループでは、基礎的な技術サポートに加えて、発展的取組の情報発信にも力を入れて活動をしていきます。

大園 隼彦 (技術サポートWG主査)

技術WG



広報WG



この2月、2010年に創刊したDRF広報誌「月刊DRF」が3周年を迎えました。増刊号を加えると実に40回分、DRFの第3期活動期を、まるごと記録し、ともに考え・ともに歩んだパートナーです。めまぐるしく進展するOA周辺の状況をわかりやすく伝えることに編集部一同日夜悩み、国外には日本の活動を印象づける必要性を痛感した3年間でした。これからも、日本のOA・IRのことならこれ読んで！と言える「DRFの顔」を目指していきたいと思ます。(facebookもよろしく)

尾崎 文代 (広報WG主査)

次号予告

- ・イギリスのOA事情レポート
- ・DRF2013 研修イベントラインナップほか

月刊 DRF 読者アンケート受付中！

http://drf.lib.hokudai.ac.jp/gekkandrf_inq.html



Facebook はじめました。

<http://www.facebook.com/DigitalRepositoryFederation>

月刊 DRF

<http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drif/index.php?>月刊DRF

月刊DRFでは、みなさまからのお便りをお待ちしています。gekkandrf@gmail.com

月刊DRF第38号 2013年3月1日発行 デジタルリポジトリ連合